



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料：1部2000円(送料込)

うねり起こす草の根の直接民主主義 香港200万人デモ

30年の節目を迎えた天安門事件を追悼する集会が、6月4日夜、香港で過去最大級の18万人が参加して開かれた。集会では天安門事件で高校生の息子を亡くし、犠牲者の親らで作る「天安門の母」の中心メンバーの1人である張先玲(ジャン・シェンリン)さんの「30年間、正義と真相究明を求め忘れることを拒んできた。血で書かれた事実を隠すことはできない」と訴えたビデオメッセージも紹介された。参加者らはろうそくを手に黙とうした。TBSの報道特集でも、30年前の天安門事件(人民解放軍—中国共産党によって数千人が虐殺された)の直後、学生リーダーら約400人を中国本土から香港経由で欧米に亡命させる「黄雀行動」という支援活動が存在したことを紹介。ワシントン・ポスト紙は「中国政府は残忍な弾圧の記憶を抑え込もうとしたが30年後もなお事件が残したものに恐れを抱いている」と論評した。

天安門事件30年の集会の後、香港では、自由を奪う中国政府の暴

政に抗議するデモが、かつてないほどの大規模なうねりになった。香港政府とその背後にいる中国政府によって画策された逃亡犯条例「改正」案に反対する巨万の怒りのデモだ。「香港の自治権と自由が奪われる」と100万人を超える人々が怒りの声をあげ、路上は再び占拠された。潮目が明らかに変わったのは、6月9日の103万人のデモだ。12日には若者ら数万人が立法府(議会)を包囲。5年前、行政長官の民主的普通選挙の実現を求めて、79日間路上を占拠した「雨傘運動」を彷彿とさせた。これに対し警察側は催涙弾やゴム弾を発射する暴力的弾圧で強制排除を行い大勢の負傷者を出した。さらに防戦に追われた中国政府が「外国勢力の介入」と非難したことが香港の怒りの火に油を注いだ。追い詰められた香港政府は15日に法案の延期方針を示したが、あくまで完全撤回を求める民衆は、6月16日、9日を上回る香港史上最大(89年の天安門に連帯する100~150万人デモを上回る)となる

約200万人による抗議行動に立ち上がった。大規模デモが再び起こったことで、香港政府は警察による暴力的な強制排除についても謝罪し逃亡犯条例「改正」案の事実上の撤回に追い込まれた。

中国政府は、香港の民衆を完全に抑え込めると高をくくっていたのだろう。明らかに読み誤っていた。香港の抗議デモのうねりが、これほど拡大するとは予測できずあわてて事態収束—火消しに走った。全くの誤算だった。香港民衆の反乱は収まる兆しが見えない。中国と香港政府が自ら招いた結果だ。今回の逃亡犯条例「改正」案は、香港で拘束した容疑者を中国本土に引き渡し裁判にかけられるようにする法案である。中国政府に批判的な人物がその対象になるとの懸念が強い。例えば、中国政府が反体制派として目を付けた人物を「犯罪者」にでっち上げ、香港当局に身柄を拘束させた後、中国当局が引き渡しを要求できるようになることを意味する。

(2面に続く)

自由を奪うな！怒りの香港

「一国二制度」といっても香港政府トップの行政長官は、親中派が多数を占める選挙委員会によって選出され（間接選挙）、「中国共産党の意向に従う人物」とのお墨付きを得た上で、中国政府の國務院によって任命される。今回の香港政府の審議「延期」の決定も中国政府の意向が反映されている。

強権的な中国政府に異例の「譲歩」を余儀なくさせた理由は、第①に香港の自由が奪われる「自治崩壊の危機」に草の根から怒りの声を上げた直接民主主義の行動の巨大さに加え、第②にそのことによって国際社会の関心を集め国際的な批判や圧力が（G20を前に）強まったこと、第③に権力のヘゲモニー（支配）装置である議会（立法会）や経済界などの体制内部に亀裂を深めさせたこと—この3点（トリプル）が帰すうを決したと言える。草の根のデモが、政府に方針を変えさせ、悪法を押し戻した事実（仏の黄色いベスト運動と同様）、そのことの意義は極めて大きい。

「香港政府が、市民の反発で重要政策を撤回したケースは、過去に2回ある。1度目は2003年、…国家安全条例の制定を目指したが50万人規模のデモが起きて断念した。2度目は12年、『中国国民としての愛国心』を高めるために愛国教育を導入すると表明したが、強い反発が起きて撤回に追い込まれた」（6.16毎日）。国際的にも大きな注

目を集めた「雨傘運動」が敗北してから5年、「無力感に包まれた」はずの香港民衆が、今回なぜ敢然と立ち上がり、何が200万人もの人々をデモに駆り立てたのか？

「かつて香港といえば、物質主義的なノンポリの街として知られた。だが今、香港市民は中国政府に反旗を翻して立ち上がっている」（ミンシン・ペイ米マッケンナ大教授、ニューズウィーク6月25日号）。香港のように「言論の自由」が保障されている場所は、中国にはない。その香港の自由と自治権が、少しずつ奪われ中国と同じに抑圧（香港の本土化・同化）されようとしている。もし逃亡犯条例「改正」案が可決されたら、香港の自由も、中国共産党に異を唱えるデモの権利も失ってしまう。「これが最後のデモになるかも知れない」（若者の声）。そういう危機感が人々の間に広まり共有されたことによって、抗議デモが史上空前の大規模なうねり—6.9 103万人、6.16 200万人になった。キーワードは「自由」だ。自由とは、平等な権利とは何なのか、自分の意見を言うこと、沈黙を拒むこと、民主主義がどれほど重要なのか、もしその価値を知らなければ、デモは大きなうねりにはならない。今回の香港の大規模デモは、暴政をきわめる中国共産党に向けられた香港民衆の積年の怒りと不信の強さを浮き彫りにした。逃亡犯条例の問題は「香港市民が決起したきっかけにすぎない」（6.18日経）とも言える。

6.16のデモでは「条例撤回」ばかりではなく、「香港は中国ではな

い」「私たちは中国人ではない」といったプラカードが目についた。97年の中国返還後の香港には「祖国に戻った」という意識が生まれなかったと言う。若者の多くに中国への帰属意識は希薄だ。「雨傘運動の背景の一つにあったのが、中国政府の影響が強まる中での香港人としてのアイデンティティー意識の高まりだ。『自分は何人か』という帰属意識を問う香港大の調査では、『香港人』との回答が51.4%（08年）から66.3%（18年）に増大。『中国人』は47.4%から32%に低下している」（6.14毎日）。

彼らにとって行政長官も立法会も香港人を代表していないのだ。中国はGDP世界2位に経済発展したが、不公正や格差・不平等による息苦しさは半端じゃない。中国は防衛予算より治安予算の方が大きく2億台もの監視カメラで国民は監視下に置かれ、思想・信条や行動の自由を奪われている。恐怖を統治手段とする世界最大の共産党一党独裁国家である中国にとって、香港で強権を振るうことは容易だ。しかし、それによって中国は政治的・経済的に重すぎる代償を払うことになるだろう。中国政府によって制限された「偽りの民主主義」の下では、デモ—直接民主主義の行動の力で怒りを解き放ち可視化することによってしか、「悪法」を押し戻す手段がないのである。6月22日付の香港紙・明報の世論調査によると、「撤回」を求める意見が72%に達した。「香港人、加油（頑張れ）」の叫び声が地鳴りのように響いている。（原 隆）

真の民主主義へのモーメント

直接民主主義という企て

原 隆

本稿は、いま世界中で大きなうねりを起こしている「草の根の直接民主主義」について、あるいは「ラディカル・デモクラシー」の意義について考察することを眼目に行っている。それは、「うねりを起こす直接民主主義」と「立ち遅れた左翼」という構図（シエーマ）のコントラストがますます際立つ中、今日の危機に瀕した民主主義（デモクラシー）をどう捉え、「真の民主主義」への変革をどのように構想するのか—という視座が、私たちに今こそ求められていると考えるからである。同時にそれは、私たち左翼にパラダイムシフト（刷新）とルネサンス（再生）をもたらすモーメント（契機・拠り所）としても重要なテーマであるからだ。

私たちが今、課題とすべきなのは、直面する様々な問題も多いが、もっと奥深い根本的で深刻な政治問題—つまり「民主主義の危機」の問題ではないか。劣化し機能不全あるいは制度疲労に陥った既存の制度的政治に対する不信の広がり、投票率の低さを過小評価すべきではない。代表民主主義—議会制への信頼が根本から揺らいでいる、という現実（不都合な事実？）を直視すべきだ。従来の政党政治とい

う枠組み（パラダイム）自体が機能不全に直面する中、「19～20世紀の階級や経済構造に基づいて築かれた政党は、もはや妥当性を失いつつある」（5.28付英フィナンシャル・タイムズ、ギデオン・ラックマン）という指摘にも向き合う必要がある。選挙に重点を置いて政党を結成し投票を呼びかけるというパラダイムがもはや自明ではなくなった。劣化するばかりの制度的政治に安住し、選挙至上主義に手を貸すことは、かえって「民主主義の危機」を深めることにしかならないのではないか。沖縄や韓国民衆の闘いから学ぶなら、むしろ民主主義の度合は、草の根から直接民主主義を実践するデモがどれだけ行われているか、によって測られるのではないか。もちろん、これは二者択一ではない。だが代表民主主義—議会制をバージョンアップするための補完的集票装置として草の根運動を従属させることは、間違いだ。今、問われるべきは、劣化する制度的政治—代表民主主義への拝跪か、それとも「真の民主主義」を求める草の根の直接民主主義のうねりか、民主主義そのもののパラダイムシフトなのである。

うねり起こす 草の根の直接民主主義

世界が大きな転換期を迎えている現在、私たちは時代の岐路に立っている。世界では極端な富の偏在（わずか1%の一握りの富める者の懐に世界の富の82%が入っている）によって、貧富の格差が拡大し、社会の分断と二極化が深まる中、民主主義は危機にさらされている。背景にあるのが、資本主義のグローバリズムと新自由主義だ。持たざる者は「弱肉強食」の殺伐とした競争に駆り立てられ、不安定（プレカリテ）な生活や労働に苦しんでいる。「豊かさ」の恩恵に浴することもなく、どう収入を得るか、何故こんな競争のルール（掟）に縛られながら格差社会に生きねばならないのか、悩み迷い「目に見えない鎖」に繋がれて社会的に疎外されている。他方で、一握りの持てる者は、暴利を貪り搾り取った儲けを守るために持たざる者の目と耳と口を塞ぎ政治を牛耳っている。

しかし、私たちが直面している課題を解決すべき既存の制度的議会政治は、「人間らしく生きられな

い」ほど不公正で不平等な社会の歪な有り様を全く変えられず、格差の拡大を野放しにしたまま不信を増幅させるばかりだ。こうした状況につけ込む形で、危機に瀕した民主主義とグローバリズムへの反動から国家という枠組みを維持・強化しようとするナショナリズム(国家主義)の脅威が、外国や移民に対する恐怖感や憎悪といった排外意識を煽ることによって世界各国で増大しているのだ。だがナショナリズムが横行する一方、時代の逆流に抗うかのように「真の民主主義」を求めて草の根から怒りを解き放ち直接民主主義を可視化したデモ(街頭行動や広場占拠)が、世界中で社会を動かすほどの大きなうねりを起こしている。それは2011年の「アラブの春」、スペイン等での「怒れる者たち(インディグナドス)」の反乱、米国の「オキュパイ・ウォールストリート」をはじめとして、14年の台湾の「ひまわり運動」、香港の「雨傘運動」、15年の日本の国会前での反安保法制デモ、16年韓国の「キャンドル運動」へと続き、昨年来のフランスの「黄色いベスト運動」、そして今年6月の香港の200万人デモへと連動した一連のうねりである。A・ネグリやD・ハーヴェイらも注目し、今や新しい世界的な潮流になっている。

いま世界では、ある国で起きた出来事が他の国に波及し連動することが当たり前になっている。自分たちに無縁な事だと傍観してはいられない。世界を俯瞰する視野と国境を越えた連帯が、切実に求

められている。それが何故必要かと言うと、自分たちの現状—その困難性や可能性を相対化するためにも、また自分たち自身の思考—行動様式に変革を促すためにも、そのモーメント(契機)として欠かせないからである。

とりわけ現在、フランスと香港で進行し、大きなうねりを起こしているデモに注目すべきだ。第①に、何よりもフランスと香港で、草の根からのデモが、政府に方針を変えさせ、悪法を押し戻したことだ。これは誰も否定できない事実だ。「デモをすれば、社会は変えられる!」。その意義は、極めて強烈なインパクトを私たちに与えた。左翼のステレオタイプ化した思考—行動様式にあきたらないものを感じていた多くの人々に共感を呼び起こしたのである。第②には、草の根レベルという点である。「かつて香港といえば、物質主義的なノンポリの街として知られた。だが今、香港市民は中国政府に反旗を翻して立ち上がっている」(ミンシン・ペイ米国マッケンナ大教授、ニューズウィーク 6.25)と指摘されるように、200万人の人々がデモ(6.16)に参加した。フランスでも、いわゆるノンポリとみられてきた「普通の人たち」—特定の政党や団体に属さない人たちが草の根から、「1968年5月革命以来の反乱」に立ち上がったことである。

では、何が大量の人々をデモに駆り立てたのか。「キーワード」は何か。香港のキーワードは、文字通り「自由」だ。恐怖を統治手段とする中国政府の暴政によって「自由

が奪われる」という危機感が共有され広まったことが決定的だった。フランスの場合は、「平等」である。拡大するばかりの格差・不平等への怒りとエリートが牛耳る既成政治への不信とが結びついたこと、そして「真の民主主義」への希求である。「黄色いベスト」の第1回会議では、「社会の不平等に終止符を打つこと」「真の民主主義」等を求めるアピール(2019年1.27)を発している(湯川順夫氏提供の資料)。デヴィッド・グレーバーは、「知識人の前衛を拒絶すること、多様性を受け入れること、そして直接民主主義それ自体が、それらの運動(—黄色いベスト運動)にとってのイデオロギーである」(『世界』2月号)と述べている。フランスの燃料税の問題や香港の逃亡犯条例の問題は、積年の怒りに火を付けたきっかけにすぎないと言える。「自由・平等」が脅かされる、というもっと奥深い問題への危機感や怒りが根底にあったのである。

フランスや香港に共通した特徴は、制度的議会政治—代表民主主義によらない、草の根から直接民主主義を可視化した抗議行動—デモが、政治を動かし政府に方針を変えさせたということだ。大規模なデモは、もはや反乱と言える。街頭はいつでも「変革の舞台」となる可能性を孕んでいるのである。

「代表制が実際には民主主義を媒介するうえでの妨げになっている。」「今日もっとも重要な課題は、民主主義を構成することなのだ。」(A・ネグリ、M・ハート『叛逆』)

危機に瀕した 代表民主主義

劣化し危機に瀕した制度的議会政治—代表（間接）民主主義を立て直すこと—それを可能にするには、草の根の直接民主主義のイニシアティブ（創意、目的意識）が不可欠である。社会をラディカルに変革するイニシアティブは、体制外の非制度的回路による草の根レベルの直接民主主義の成熟・発展を前提にして初めて生み出される。民主主義にとって、投票行動—選挙のみが政治参加の手段ではない。投票—選挙が民主主義の全てであるかのように誘導（ミスリード！）したり、制度的な議会政治を民主主義の全てと見なすことは間違っている。それは民主主義の一部でしかないばかりか、直接民主主義を否定、あるいは無視するものである。非制度的な回路である直接行動—デモによって声を挙げることは、政治参加の重要な行為である。間接（代表）民主主義か直接民主主義か—の二者択一はバイアスのかかったステレオタイプの見方でしかないが、劣化した既成の制度的政治を立て直すには、それを補強することによってではなく、いかに迂遠に見えても草の根からの直接民主主義の裾野を拡大する他はない。それが「真の民主主義」を闘い取るためのモーメントになり、民主主義をパラダイムシフトすることにつながる。

実際に制度的議会政治の下で既成政党から貧困や格差・不平等を

完全になくすための変革の構想は出てこない。持てる者・富者によって奪われた富を「取り戻す」というポリシーがないからだ。既成政党が提示する政策に吸収されない別の選択肢（例えば天皇制廃止）や直接民主主義に基づいた変革（住民投票）が排除されている限り、国家権力のヘゲモニー（支配）装置である議会—代表民主主義の劣化は止まらない。選挙—制度的政治によって社会は変えられない。したがって、制度的政治や既成政党に体制外の草の根運動が従う必要はない。エリートが多い既成の政治家が、草の根運動を「指導」すべきでもない。草の根の社会運動が基礎を置くべきは、制度的政治による選挙—投票動員の能力ではなく、非制度的な草の根からの異議申し立て、抗議、直接行動を構成する能力である。1票よりも、デモをすれば社会は変えられるというポリシーである。

「民主主義」と言えば、代表民主主義—制度的議会政治（あるいはブルジョア民主主義）と同一視し、1票の投票行動のみに矮小化する見方は、直接民主主義を否認・排除する固定観念に縛られた旧来のステレオタイプの考え方の反映と言える。民主主義そのものへのこうしたバイアスのかかった見方は、自らを左翼とアイデンティファイする活動家の中にも散見される。それは、払拭すべき思想的・構造的な欠陥である。「現在と過去との対話」（E・H・カー）という観点から見れば、今や世界中で大きなうねりを起こしている「草の根から

の直接民主主義」に対する懐疑的でネガティブな反応と、民主主義を著しく欠いたが故に崩壊した「社会主義」（本質はスターリン主義）—その歪んだ概念からいまだに脱却しえない旧弊とが、奇妙に共存しているのである。一種の思考停止に陥っている証であり、左翼の「立ち遅れ」を象徴する最たるものと言える。だが現実の闘いが、ステレオタイプの思考—行動様式に、否応なしに変革・パラダイムシフトを迫っている。例えば韓国民衆のキャンドル革命を目の当たりにして、草の根からの直接民主主義を実践する巨大なうねり—という誰も否定できない現実を突き付けられることによって、旧来の思考を変えざるを得なくなっている。私たちがいま生きている現実から出発しそれを直視して、激動する情勢—その変化を捉えることこそ肝要だ。—主義という既成概念や理論に合わせて現実を解釈することは間違いだ。少なくともマルクス主義とは言えない。

レーニン『国家と革命』 の民主主義論

プロレタリアへの権力の移行・奪取をまだ差し迫ったものとは考えていなかった時点で、革命の準備段階に於るレーニンの多分に理想主義的な著書である『国家と革命』（1917年8—9月）は、後のロシア10月革命に於て、どこまでそのビジョンが生かされたか、疑問や批判など評価が分かれる内容を孕んでいたことは想像に難くない。

しかし今日、民主主義が危機に瀕し、「民主主義って何だ」とその理念が根本から問い直されている時、どんな社会を目指すのか、についてのその未来像(ビジョン)を構想する上で、民主主義をパラダイムシフトし「真の民主主義」を実現するための道筋を模索したレーニンの思考を、21世紀の現代においては、有意義なことのように考える。

『国家と革命』でレーニンは、パリ・コミューンの闘いからコミューンの歴史的な存在意義を導き出したマルクスに学び、「旧社会から新社会への過渡的形態」としての「コミューンの組織化」と「民主主義を闘い取ること」とをいかに結合すべきかを問いかけ、民主主義の新たな政治形態である「コミューンを実現しようと試みることは避けられない」、「コミューンは、ブルジョア社会の金しだいの腐敗した議会制度を、判断と審議の自由が欺瞞に墮することのないような制度に代える」、「議会制度のない民主主義を考えることはできるし、また考えなければならない」と述べている。そして「どこまでも偽善的で欺瞞的な」資本主義社会の民主主義—「偽りの民主主義」について次のように批判した。

「取るに足らぬ少数者のための民主主義、富者のための民主主義—これが資本主義社会の民主主義である。…(その)仕組みは、いたるところで、選挙法によって制限を受けている。貧乏人に対するこれらの制限、排除、妨害は、ささいなことのように思われる。特に自

分ではかつて窮乏を経験したことがなく、被抑圧階級の大衆生活に接したことのない者(ブルジョア政治家・評論家の10人のうち9人はこうした連中である)の目にはそうである。しかし、これらの制限が重なると、それは、貧乏人を政治から、民主主義への積極的参加から排除し、おしのける。

マルクスが、コミューンの経験を分析して、被抑圧者は、数年に一度、抑圧階級の中から自分たちを議会において代表し踏みにじる者を選ぶことを許される!と言ったのは、資本主義的民主主義のこの本質を見事につかんだものである。このような資本主義的民主主義は、一部の人間だけを対象として、ひそかに貧乏人を排除し、どこまでも偽善的で欺瞞的なものにならざるを得ない。」

なんとブルジョア民主主義に対するこのような批判は、今日に於ても妥当であり通用するものではないか。そしてレーニンは、「プロレタリア民主主義に転化する」ための闘いについてこう示唆している。

「単に民主主義の拡大をもたらすだけではなく、民主主義を富者のための民主主義ではなく、貧者のための民主主義、人民のための民主主義に転化させる」こと、「民主主義を徹底的に発展させること」こそ肝要であり、「こうしたことは、社会革命のために闘争するという任務を構成するものの一つである。」「民主主義は、資本主義のくびきから労働者階級が自己を解放する上で非常に大きな意義を持って

いる。」

確かに、これまでの歴史で、民主的な選挙で選ばれた者が、専制政治に走り民主主義の破壊者と化したり、「民主主義が最も民主的な方法で廃棄された」例(独のヒトラーやソ連のスターリン)は多い。だがそれは、民主主義それ自体の責任なのか。それとも「真の民主主義を闘い取る」ための闘い方に問題があったのか—その問い直しがいまだに行われていないのである。ボルシェヴィキに批判的だったハンス・ケルゼンは、『民主主義の本質と価値』(1929年)で「社会主義を求めるプロレタリア」にとってブルジョア民主主義が、ますます大きな政治的要求を突きつけることを可能にする「最も重要な前提を創り出した」ことを認めなければならないと指摘し、「マルクスとエンゲルスは、多少動揺し、曖昧なところもあったが、最終的には、プロレタリアは民主主義のために闘うべきだと説き、プロレタリアが支配する過渡期の国家は民主主義国家であるとした」と述べている。

ブルジョア(富者のための)代表民主主義をプロレタリア民主主義に転化することを通じて、「偽りの民主主義」から「真に完全な民主主義」へパラダイムシフトすることこそ、「社会主義革命」にとって不可欠な任務であることを、我々は見落としてはならないのである。

真の民主主義への パラダイムシフト

フランス革命(1789年)が切り拓いた「自由・平等」を理念とする「ブルジョア(市民)的民主主義」は、その端緒から、それへの批判的原理としての「真の民主主義」のための思想的営為を伴っていた。それは「社会主義」として志向せざるを得なかったのである。1848年革命の中では、オーエン、フーリエ等の空想的社会主義者やブランキ派を含め、「自由・平等」のスローガンが叫ばれていた。そのうねりは、またたく間に欧州諸国に波及した。「活字メディアしかなかった時代だが、思想は国境を軽く越えたのだ」(3.19日経「春秋」)。マルクスにならって言えば、いかに未成熟で端緒的であっても、「真の民主主義」「人間の解放」という旋律が、「革命のプレリュード(序曲)」として奏でられ、通奏低音のように全世界に鳴り響いたのである。

「真の民主主義」は、国家権力や既存支配体制を倒さずには実現しえない。真の民主主義を闘い取るための革命の準備段階において、「直接民主主義」をその原動力の構成要素—モーメントとして、思想的・政治的に成熟させること(グラムシ流に言えば陣地戦)が不可欠である。今や直接民主主義が、抵抗の原理として社会変革に「新たなモーメント」をもたらすとともに実践に移され可視化されることで、巨大なうねりを起こしていることは紛れもない事実だ。それは

「ラディカル・デモクラシー」という政治思想を支える基礎にもなっている。この思想は、デモクラシーを徹底化させるという意味において(マルクスやレーニンと同様に)、よりラディカル(根底的)であるということだ。とりわけエルネスト・ラクラウとシャンタル・ムフは共著『民主主義の革命』(ちくま学芸文庫)に於て、岐路に立つ「新しい左翼にとってのオルタナティブ」として、また変革のための一つの選択肢として、「ラディカルで多元的なデモクラシー」という観点から論じ、「依然としてスターリン的想像力に帰属している」正統派伝統的マルクス主義に対する痛烈な批判を浴びせている。

東欧—ソ連の「エセ社会主義」が自壊したのは、単にそれがスターリン主義によって「一国社会主義」というナショナリズム(国家主義)に墮したからばかりではなく、「自由と平等」を基本原理とした民主主義そのものにほとんど価値を認めなかったからである。何故、30年前、東欧—ソ連で、また中国の天安門、あるいは香港で、多くの労働者民衆が「社会主義」に異を唱え離反したのか。「民主主義を欠いた」(ブルジョア民主主義以下の専制支配に他ならない)社会主義が、いかに歪(いびつ)で欺瞞に満ちていたか—という批判的視座が決定的に重要だ。「徹頭徹尾、偽善的で、偽りの民主主義から、真の完全な民主主義へ」、「民主主義を闘い取ること、徹底的に発展させること」こそ社会主義の実現には不可欠であると主張したマルクスやレーニンの

「民主主義論」から何一つ学ばず悪用し歪曲してきたことが、ネオ・スターリニストの思想の根幹にあることを見逃してはならない。とりわけ今日、世界中で大きなうねりを起こしている草の根の直接民主主義という新しい政治の潮流によって、左翼が旧来唱えてきた「社会主義」のパラダイムが、いかに固定観念に縛られたステレオタイプで根本的な見直しを迫られているものであるか—が如実にさらけ出されたと言える。

反体制派—反資本主義左翼という存在は、多数派(「世間」?)の想像を越えたことを目指している。それゆえ少数派であり反体制派なのだ。だが、これまでの政治史の理論に基づいた通説や既成概念が限界をきたし通用しなくなった時(それはいつ?今でしょう)、反体制左翼がその予測・常識を越えた「何か」を生み出す可能性を否定することはできなくなる。たしかに状況は、「多勢に無勢」で、我々には、現在の情勢を動かし転換させるだけの力はない。だが革命的変革に向けて土壌を耕し種を蒔くことはできる。その使命を怠ることは、自らの理想と存在意義を投げ捨てることに等しい。我々は、虐げられた者・プロレタリアから受け取ったいくつもの「見えないボタン」を、未来へ繋いでいかなければならない。その使命を果たすまで我々の闘いは終わらない。

米朝首脳 板門店で会談

6月30日、米大統領トランプと朝鮮労働党委員長金正恩(キム・ジョンウン)は、朝鮮半島の南北分断を象徴する軍事境界線がある板門店で、3回目になる米朝首脳会談を行った。今年2月、「物別れ」に終わったハノイでの首脳会談以来、停滞していた米朝間の対話を通じた緊張緩和と非核化のプロセスを再開することに合意したことが報じられた。

電撃的と形容される今回の会談は、来年秋の大統領選を十二分に意識して功を焦るトランプ一流の政治的パフォーマンスが先行するサプライズの演出と言える。北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の金正恩にとっても、「渡りに船」だった可能性がある。北朝鮮は、厳しい経済制裁が長期化する中、極度の外貨不足から食糧や生活必需品の原料も不足するという苦境が続いているとみられる。北朝鮮の対中国輸出(対外貿易全体の95%を占める)は18年度で前年比9割の減少。昨年の農作物生産量も過去10年で最悪の水準だったとされ、約1千万人が深刻な食糧不足にあえいでいると指摘されている。それゆえ金正恩は、後ろ盾であり制裁緩和に理解を示す中国の習近平やロシアのプーチンと相次いで会い、経済支援を求めてきた。他方で4

月に金正恩は、米国に対して交渉期限を一方的に19年末と区切ることを通告。5月には2度、短距離ミサイルを発射しており、トランプを直接交渉に引き込もうと焦っているさまがうかがえた。それでもトランプの方は、北朝鮮のミサイル発射を「国連決議違反ではない」と問題視せず静観していた。

磯崎敦仁・慶応大准教授は、「トランプ氏は交渉を行っている姿勢を示すだけで一定の評価を受けられる。一方で経済制裁解除を引き出せていない金委員長側は追い詰められた状況だ。だからといって一方的な譲歩もできない。今後に対北朝鮮外交は困難を極め、紆余曲折が予想されるが、米朝首脳があらゆる機会を見つけて対面し、シンガポール合意(※昨年6月)の履行を再確認することは重要だ」(7.1毎日)と論評。

2年前、「戦争の危機」や「北朝鮮の脅威」が煽られ安倍政権が「国難突破」を喧伝していた状況と比べれば、昨年6月のシンガポールでの初の米朝首脳会談によって、朝鮮半島を巡る情勢が劇的歴史的に転換し、緊張緩和(デタント)の道を歩み出したことは間違いない。この道筋をはずれることなく3度にわたって米朝首脳会談が行われたことは、評価すべきことである

う。「朝鮮戦争の危機」待望論者を除いてだが。

こうした朝鮮半島を巡る世界情勢の歴史的な転換についていけず「カヤの外」に取り残されてしまっている右往左往しているのが日本の安倍政権(及び旧来型左翼)の姿だ。安倍は米国から軍事兵器を爆買したり、接待外交で過剰なまでにトランプの歓心を買おうとしたが、「恥を知れ」だ。それを浮き彫りにする事態が、米大統領トランプによって引き起こされた。6月29日、トランプはG20大阪サミット終幕後の記者会見で、日米安保について条約が「片務的」だと不満を表明。この6カ月間、安倍に「改定しなければならぬ」と伝えたにもかかわらず。安倍らは火消しに追われた。経済力を自動車販売台数で評価するトランプ流の「駆け引き」が背景にはあるとしても、安倍はトランプに「いいように揺さぶられている」(6.30朝日社説)ことは確かだ。日米安保はこの程度のものにすぎないということも露呈した。G20開催も、このトランプ発言と米朝の電撃会談のニュースによってすっかりかすんでしまった。日米安保を安倍政権もろとも葬り去るべき時が来たのである。だがそれは「1票よりもデモを！」でだ。